

## 社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年07月18日

計画の名称	金沢市における復興に向けた宅地耐震化の推進（防災・安全）											
計画の期間	令和06年度～令和10年度（5年間）											重点配分対象の該当
交付対象	金沢市											
計画の目標 令和6年能登半島地震により変状等が生じている宅地において、液状化対策を緊急かつ重点的に推進することにより耐震性を向上し、液状化等の防止・低減を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,254	A	5,250	B	0	C	4	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.07%

番号	定量的指標の定義及び算定式 令和6年能登半島地震により変状が生じている宅地において、液状化対策を実施することにより、耐震性を向上させる。 金沢市の液状化防止事業実施地区の工事完了面積を基に算定する。 (液状化防止事業の工事完了率) = (事業の工事完了面積) / (実施対象面積)	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値			
		定量的指標の定義及び算定式		当初現況値	中間目標値	最終目標値			
		(R06 当初)	(R08末)	(R10末)					
1	令和6年能登半島地震により変状が生じている宅地において、液状化対策を実施することにより、耐震性を向上させる。 金沢市の液状化防止事業実施地区の工事完了面積を基に算定する。 (液状化防止事業の工事完了率) = (事業の工事完了面積) / (実施対象面積)		0%	%	100%				

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業

C 効果促進事業

## 交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	62.5				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	62.5				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	8.1				
翌年度繰越額 (f)	54.4				
うち未契約繰越額(g)	3.2				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	5.1%				
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合の理由					